

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	14,555,677	13,245,431	28,123,223
経常利益 (千円)	1,631,578	1,127,589	2,603,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,220,197	605,151	1,572,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,481	2,279,243	2,562,695
純資産額 (千円)	44,800,853	49,081,758	47,311,354
総資産額 (千円)	59,760,270	62,670,570	61,840,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.10	24.84	64.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	77.9	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,487	1,148,432	1,837,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,048	1,583,806	2,105,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,185	914,550	7,282
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,808,983	13,034,718	13,934,932

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.33	20.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域で経済活動が停滞しているものの、インフレ率の上昇が鈍化しており、緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、中国における不動産市場の停滞、欧米における政策金利の高止まり、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連市場については、カメラ市場は、スマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは堅調に推移しました。半導体露光装置市場は、メモリを中心とした設備投資は弱いものの、生成AIやパワー半導体向け装置などの需要が堅調に推移しました。FPD露光装置はパネルメーカー各社の設備投資が弱く、需要が低調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業の売上が減少したことから、13,245百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

売上総利益は、受注減少により生産設備の稼働率が低下したことや一部原料価格の高騰が続いていることなどから、4,161百万円（同15.2%減）となりました。販売費および一般管理費は、運搬費が減少したことなどにより、3,323百万円（同0.2%減）となり、営業利益は837百万円（同47.0%減）となりました。経常利益は1,127百万円（同30.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（同50.4%減）となりました。なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で14.18円円安の148.91円、ユーロは前年同期比で17.87円円安の161.32円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、多くを占める交換レンズ用途において、サプライチェーン内の在庫調整が続き、光学プレス品、光学ブロック品ともに販売が減少したことから、6,627百万円（前年同期比21.5%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下が続き製品の原価率が悪化したことから、営業損失は605百万円（前年同期は300百万円の営業利益）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置用途において、堅調な受注に応えるために生産能力を増強し、特殊ガラス、石英ガラスとともに販売が増加したことから、6,618百万円（前年同期比8.2%増）となりました。損益面では、高付加価値製品の販売が増加したことから、営業利益は1,442百万円（同12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は62,670百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。これは投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は37,279百万円（同0.8%減）となりました。これは、原材料及び貯蔵品が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は25,390百万円（同4.7%増）となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,187百万円（同5.2%減）となりました。これは、賞与引当金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,401百万円（同9.0%減）となりました。これは、長期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は49,081百万円（同3.7%増）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や配当金の支払いなどがあったため、前連結会計年度末に比べ900百万円減少し、13,034百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,148百万円（前年同期は102百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益1,127百万円（前年同期比33.8%減）や棚卸資産の減少113百万円（前年同期は1,213百万円の増加）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,583百万円（前年同期比305.0%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出901百万円（同17.1%増）があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は914百万円（前年同期比356.9%増）となりました。

これは、配当金の支払額487百万円（同0.1%減）があったことなどが主な要因であります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、473百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーグループ株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	19.3
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	19.3
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	19.2
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,651	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,100	4.5
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.5
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951	400	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	136	0.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	121	0.5
計	-	18,779	77.1

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,085千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94千株が含まれております。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,100千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 121千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,085,500	949	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,347,100	243,471	-
単元未満株式	普通株式 17,400	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,420	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,900株(議決権の数949個)が含まれております。なお、当該議決権の数949個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	990,600	94,900	1,085,500	4.3
計	-	990,600	94,900	1,085,500	4.3

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として94,900株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,806,248	14,481,537
受取手形及び売掛金	6,718,064	6,673,901
電子記録債権	1,419,460	1,713,737
商品及び製品	3,282,428	3,009,373
仕掛品	6,845,687	7,598,374
原材料及び貯蔵品	3,743,883	3,391,216
その他	807,124	434,837
貸倒引当金	39,674	23,022
流動資産合計	37,583,221	37,279,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,992,654	15,386,240
減価償却累計額	10,765,911	11,113,311
建物及び構築物(純額)	4,226,742	4,272,928
機械装置及び運搬具	18,712,598	18,898,042
減価償却累計額	16,147,258	16,307,858
機械装置及び運搬具(純額)	2,565,340	2,590,184
工具、器具及び備品	12,462,295	12,558,374
減価償却累計額	3,427,140	3,439,447
工具、器具及び備品(純額)	9,035,154	9,118,927
土地	341,665	342,005
使用権資産	443,443	491,448
減価償却累計額	166,437	209,089
使用権資産(純額)	277,006	282,358
建設仮勘定	319,630	260,149
有形固定資産合計	16,765,539	16,866,554
無形固定資産	284,064	251,380
投資その他の資産		
投資有価証券	6,554,742	7,571,836
退職給付に係る資産	386,100	430,814
繰延税金資産	171,087	173,579
その他	119,424	120,211
貸倒引当金	23,760	23,760
投資その他の資産合計	7,207,594	8,272,681
固定資産合計	24,257,198	25,390,616
資産合計	61,840,420	62,670,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,348	1,114,655
電子記録債務	839,107	845,797
短期借入金	4,264,226	4,525,144
リース債務	364,059	298,390
未払法人税等	353,396	289,137
契約負債	12,584	3,555
賞与引当金	849,917	686,737
役員賞与引当金	115,489	53,416
訴訟損失引当金	21,700	-
資産除去債務	989	989
未払金	1,040,521	937,605
その他	604,264	431,719
流動負債合計	9,689,605	9,187,150
固定負債		
長期借入金	1,373,363	861,923
リース債務	595,016	461,124
繰延税金負債	1,515,848	1,717,244
退職給付に係る負債	1,054,256	1,068,875
役員株式給付引当金	97,037	105,063
資産除去債務	85,663	85,663
その他	118,274	101,767
固定負債合計	4,839,460	4,401,661
負債合計	14,529,065	13,588,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	27,645,972	27,761,936
自己株式	1,477,050	1,477,052
株主資本合計	39,986,063	40,102,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980,984	2,527,416
為替換算調整勘定	5,378,166	6,411,419
退職給付に係る調整累計額	295,334	244,719
その他の包括利益累計額合計	7,063,816	8,694,116
非支配株主持分	261,475	285,617
純資産合計	47,311,354	49,081,758
負債純資産合計	61,840,420	62,670,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	14,555,677	13,245,431
売上原価	9,647,459	9,084,413
売上総利益	4,908,217	4,161,018
販売費及び一般管理費	3,329,996	3,323,813
営業利益	1,578,221	837,204
営業外収益		
受取利息	42,381	78,792
受取配当金	54,706	58,998
為替差益	-	99,628
持分法による投資利益	-	24,099
その他	72,827	83,980
営業外収益合計	169,915	345,499
営業外費用		
支払利息	18,263	20,133
為替差損	67,468	-
固定資産除却損	5,952	31,798
持分法による投資損失	1,279	-
その他	23,594	3,182
営業外費用合計	116,559	55,114
経常利益	1,631,578	1,127,589
特別利益		
投資有価証券売却益	73,001	-
特別利益合計	73,001	-
税金等調整前四半期純利益	1,704,580	1,127,589
法人税等	459,908	478,645
四半期純利益	1,244,672	648,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,474	43,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220,197	605,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,244,672	648,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,481	546,431
為替換算調整勘定	1,180,050	992,520
退職給付に係る調整額	78,950	50,615
持分法適用会社に対する持分相当額	100,572	40,731
その他の包括利益合計	1,193,190	1,630,299
四半期包括利益	51,481	2,279,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,006	2,235,451
非支配株主に係る四半期包括利益	24,474	43,791

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,704,580	1,127,589
減価償却費	700,235	710,970
持分法による投資損益(は益)	1,279	24,099
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24,360	27,104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,976	14,618
長期未払金の増減額(は減少)	20,220	15,680
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,399	8,026
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88,179	64,572
賞与引当金の増減額(は減少)	162,615	173,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,258	17,545
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	21,700	21,700
資産除去債務の増減額(は減少)	880	-
受取利息及び受取配当金	97,087	137,790
支払利息	18,263	20,133
為替差損益(は益)	95,574	57,914
固定資産除却損	5,952	31,798
固定資産売却損益(は益)	7,658	24,669
投資有価証券売却損益(は益)	73,001	-
売上債権の増減額(は増加)	602,782	11,938
棚卸資産の増減額(は増加)	1,213,834	113,592
仕入債務の増減額(は減少)	6,203	148,647
その他	253,482	271,189
小計	554,841	1,572,569
利息及び配当金の受取額	99,153	142,275
利息の支払額	18,536	20,335
保険金の受取額	3,914	-
法人税等の支払額	726,862	546,077
供託金の預入による支出	15,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,487	1,148,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,304,232
定期預金の払戻による収入	308,000	798,897
投資有価証券の取得による支出	100,000	152,000
投資有価証券の売却による収入	155,147	-
有形固定資産の取得による支出	769,953	901,938
有形固定資産の売却による収入	21,360	36,238
有形固定資産の除却による支出	-	29,416
無形固定資産の取得による支出	5,222	29,736
資産除去債務の履行による支出	313	-
その他	66	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,048	1,583,806

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	690,000	130,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	479,979	127,216
自己株式の取得による支出	-	2
割賦債務の返済による支出	182,907	149,715
配当金の支払額	488,241	487,968
非支配株主への配当金の支払額	39,057	19,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,185	914,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	631,848	449,710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,325,571	900,213
現金及び現金同等物の期首残高	14,134,554	13,934,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,808,983	13,034,718

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給与手当	767,805千円	829,586千円
賞与引当金繰入額	254,500	241,549
役員賞与引当金繰入額	56,895	52,115
役員株式給付引当金繰入額	7,333	8,026
退職給付費用	134,517	95,971
貸倒引当金繰入額	50,898	17,545
研究開発費	394,825	473,276
運搬費	308,430	224,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	12,808,983千円	14,481,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,446,818
現金及び現金同等物	12,808,983	13,034,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	489,187	20	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 2023年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	489,187	20	2023年10月31日	2024年1月26日	利益剰余金

(注) 2024年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,898千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	6,478,517	-	6,478,517	6,478,517
光学ブロック品	1,960,223	-	1,960,223	1,960,223
特殊ガラス	-	4,066,738	4,066,738	4,066,738
石英ガラス	-	2,050,197	2,050,197	2,050,197
(1) 顧客との契約から生じる 収益	8,438,741	6,116,936	14,555,677	14,555,677
(2) その他収益	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	8,438,741	6,116,936	14,555,677	14,555,677
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	8,438,741	6,116,936	14,555,677	14,555,677
セグメント利益	300,688	1,277,532	1,578,221	1,578,221

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,383,865	-	5,383,865	5,383,865
光学ブロック品	1,243,144	-	1,243,144	1,243,144
特殊ガラス	-	4,284,623	4,284,623	4,284,623
石英ガラス	-	2,333,797	2,333,797	2,333,797
(1) 顧客との契約から生じる 収益	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
(2) その他収益	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	6,627,010	6,618,420	13,245,431	13,245,431
セグメント利益又は損失()	605,554	1,442,758	837,204	837,204

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円10銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,220,197	605,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,220,197	605,151
普通株式の期中平均株式数(株)	24,354,143	24,364,492

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有
する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除す
る自己株式に含めております（前第2四半期連結累計期間105,250株、当第2四半期連結累計期間
94,900株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月12日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。